

2026

9

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2026年 9 月調査結果

BCPの策定状況①

BCP策定済みの割合は増加 BCP策定のためのリソースが不足

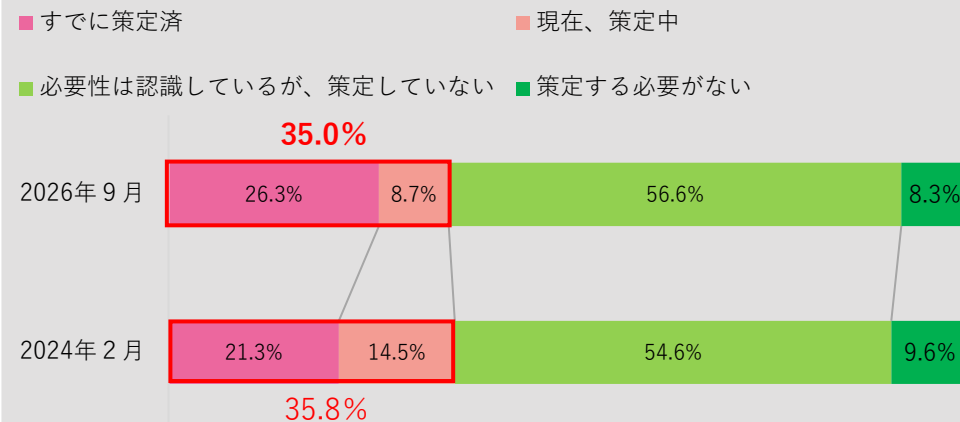
- BCP（事業継続計画）の策定状況は「すでに策定済み」が26.3%、「現在、策定中」が8.7%とあわせて35.0%の企業がBCP策定に向けた取組を行っている。2024年2月調査からBCP策定に向けた取組を行っている割合はほぼ横ばいで推移しているが、策定済みの割合は増加している。
- BCPを策定していない理由としては、「策定に必要なノウハウ・スキルがない」（42.1%）、「策定のための人的余裕がない」（41.6%）が上位となり、知識・スキル面と人材面の両方においてBCP策定のためのリソースが不足しており、必要性を感じていても実際の策定作業に踏み切れない状況がうかがえる。
- BCP策定や運用の見直しにあたり期待する支援策としては、「具体的な策定・運用事例集の提示」が47.1%と最も多くなった。次いで、「簡易な策定ガイドラインなどの提供」（38.9%）、「生成AIなどを活用して簡易に策定できるツールの提供」（32.5%）となった。BCP策定に割くリソースが不足している中、より簡便な手段でBCPを策定できる支援策が求められていることがうかがえる。



中小企業の声

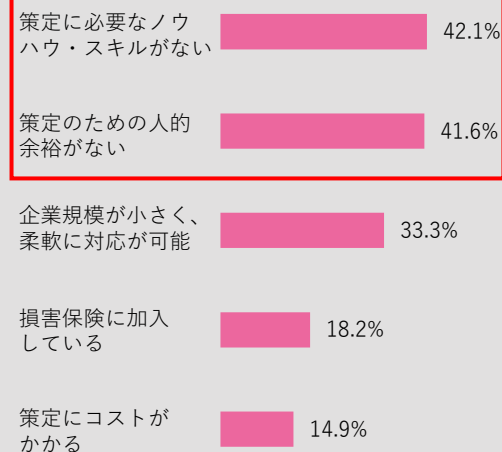
- 能登半島地震もあり、BCPの必要性は認識しているものの、人材不足によりBCP策定が難しい。（富山 医薬品製造業）
- BCPが話題になるたびに、策定しなければいけないと思いながらも日々の業務に追われ、結局策定できていない。（白河 一般機械器具製造業）
- BCP策定にあたって、商工会議所に相談を行い、簡単なガイドラインの提供、策定にあたってのサポートをもらった。（紀州有田 菓子製造業）

BCPの策定状況



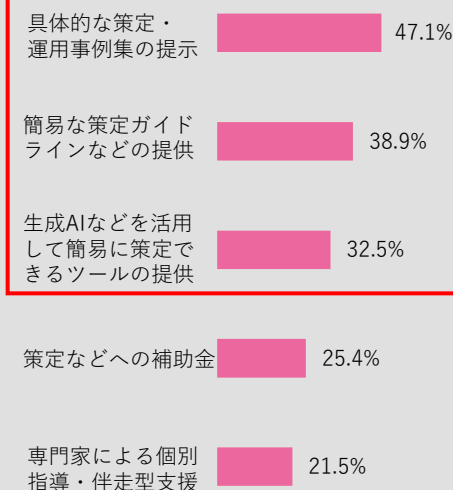
BCPを策定していない理由

※BCPを「必要性は認識しているが、策定していない」「策定する必要がない」と回答した企業が対象
※複数回答、上位5位



BCP策定や運用の見直しにあたり期待する支援策

※複数回答、上位5位



BCPの策定状況②

BCPで想定するリスクは自然災害や感染症が上位 BCP策定企業では6割超で実効性確保の取組を実施

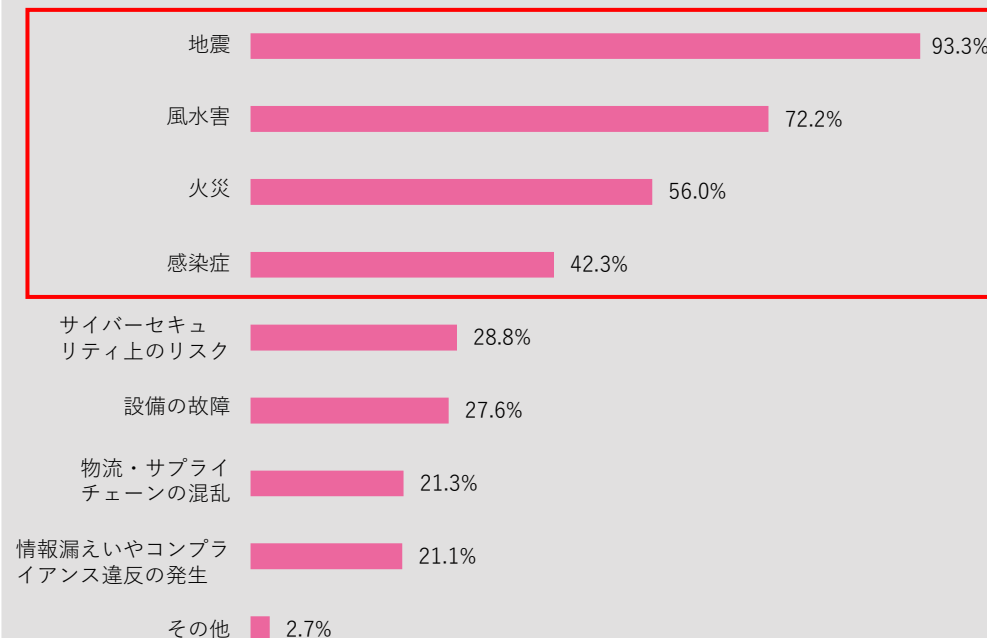
- 策定（策定中）したBCPで想定しているリスクは地震が93.3%と最多となった。次いで、風水害（72.2%）、火災（56.0%）、感染症（42.3%）となった。近年激甚化・多発化する自然災害やコロナ禍を経て、大規模な自然災害や感染症の発生を前提としたBCPを策定する企業が多くなっていることがうかがえる。
- BCPを策定済みの企業では、「定期的に周知や訓練を実施」が46.9%、「他地域での災害発生時など不定期で周知や訓練を実施」が17.1%とあわせて64.0%の企業がBCPの実効性を確保するための取組を行っている。BCPを策定している企業では、その実効性を確保するための取組が高い割合で行われていることがうかがえる。
- 一方、BCPを策定しても「周知・訓練はできていない」企業も3割あり、策定したBCPの実効性を確保することが必要である。

中小企業の声

- 熊本地震もあり、改めてBCPの必要性を感じた。また、自然災害だけでなく、サイバーセキュリティへの備えの必要性が高まっていると感じている。（津久見 窯業・土石製品製造業）
- 10年前にBCPを策定して以降、感染症対策、情報漏えい対策を追加するなど見直しを行っている。（静岡 電子応用装置製造業）
- 災害時の対応体制を明確化するためBCPを策定しているものの、周知や訓練は十分に実施できておらず、今後の課題であると認識している。（静岡 一般工事業）
- 過去の災害経験から生成AIを活用し、BCPの見直しを行った。安否確認メールの利用登録、損害保険の見直しなどを実施し、停電時の備えについても検討を行っている。（飯山 飲食店）

策定（策定中）したBCPで想定しているリスク

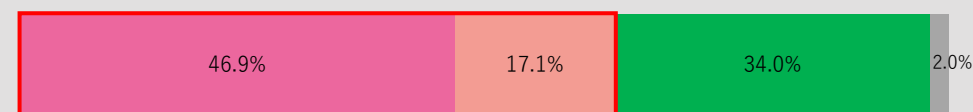
※BCPを「すでに策定済」「現在、策定中」と回答した企業が対象
※複数回答



BCPの実効性確保のための取組

※BCPを「すでに策定済」と回答した企業が対象

- 定期的に周知や訓練を実施
- 他地域での災害発生時など不定期で周知や訓練を実施
- 周知・訓練はできていない
- その他

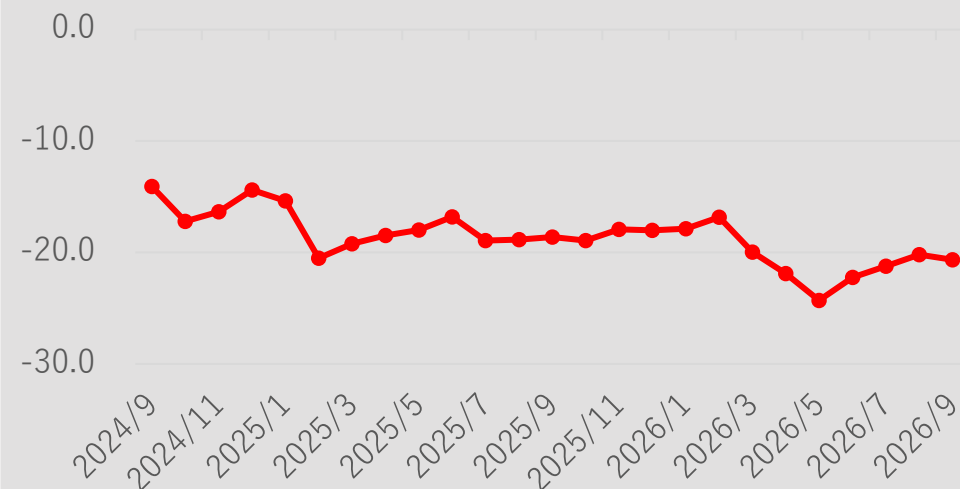


2026年9月の動向

業況DIは、相次ぐ値上げに天候不順が響きほぼ横ばい
先行きは、行楽需要が追い風となり、明るい兆し

- 全産業合計の業況DIは、▲20.7（前月比▲0.5ポイント）
- 製造業では、AI・半導体関連の引き合い増加や一部の価格転嫁の進展等により、改善した。一方で、建設業では各種コストの高止まりや人手不足の影響などを受け、悪化した。小売・サービス業では、物価高に伴う節約志向の高まりから消費意欲に弱さが見られたことに加え、天候不順による客数の減少も重なり、悪化した。
- 値上げの長期化に伴い消費マインドの弱さが続く中、飲食店からは、来年4月以降の飲食料品の消費税減税に伴う来店客数の減少を懸念する声も聞かれている。
- 先行き見通しDIは、▲17.3（今月比+3.4ポイント）
- 先行きについては、金利上昇や長期化する円安・物価高に伴うコスト増加が重荷となっている。十分な価格転嫁が進まないことも懸念材料であり、先行き不透明感が拭えない。
- 一方で、高水準での賃上げに伴う実質賃金の増加に加え、気温の低下に伴う秋の行楽シーズンの到来などが、消費マインドの底上げに寄与することが期待される。

全産業業況DI



業況DI

※DI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合

	2025年	2026年						先行き 見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全産業	▲ 18.6	▲ 21.9	▲ 24.3	▲ 22.2	▲ 21.2	▲ 20.2	▲ 20.7	▲ 17.3
建設	▲ 10.2	▲ 24.4	▲ 24.8	▲ 22.7	▲ 18.2	▲ 16.0	▲ 17.4	▲ 15.3
製造	▲ 23.9	▲ 21.3	▲ 22.6	▲ 20.6	▲ 18.0	▲ 20.1	▲ 14.8	▲ 15.4
卸売	▲ 24.8	▲ 28.6	▲ 30.8	▲ 24.5	▲ 24.0	▲ 26.6	▲ 26.7	▲ 22.6
小売	▲ 23.6	▲ 26.2	▲ 30.7	▲ 29.2	▲ 28.6	▲ 24.0	▲ 27.7	▲ 22.7
サービス	▲ 12.3	▲ 14.9	▲ 18.0	▲ 17.5	▲ 19.7	▲ 17.6	▲ 20.6	▲ 14.3

※ 背景色：オレンジ…1.0ポイント以上改善 背景色：青…1.0ポイント以上悪化

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



各種コストの高止まりや人手不足の影響などを受け、悪化。一部事業者からは、工事費の上昇に伴う計画の延期や中止による施工件数の減少や、工事規模の縮小を余儀なくされているとの声が上がっている。

- ・「資材価格や人件費の高騰に伴い工事費が上昇しており、計画の延期・中止等による施工件数の減少や、工事規模の縮小が生じている」（一般工事業）
- ・「担い手不足が当地の建設業界に大きな影響を与えている。多くの地域企業では採用や人材育成に投資してきた経験が乏しいため、行政と連携し、企業および求職者双方の意識変革を促す取り組みが必要と感じる」（リフォーム工事業）



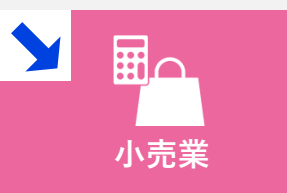
AI・半導体関連の引き合い増加や一部での価格転嫁の進展等により、改善。一方、先行きについて、一般消費者向け製品を中心に値上げ後の需要減少が懸念されている。

- ・「半導体やデータセンター向け案件が急増。競争によりメモリ価格の高騰やプリント基板の入手困難が、製造の妨げになっている」（電気機械器具製造業）
- ・「中東情勢や円安による原材料価格の上昇、人件費・設備維持費の上昇に伴い価格改定を実施。公正取引委員会の指導や取引適正化法を背景に、得意先との交渉はスムーズに進んだ。価格転嫁は実現したものの、値上げに伴う今後の売上低下や受注への影響を懸念している」（鉄鋼業）



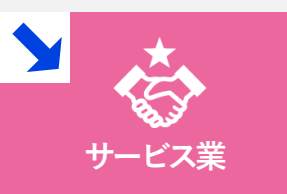
一部で価格転嫁に進展が見られるものの、物価高を背景とした節約志向の高まり等により需要が冷え込んでいることから、ほぼ横ばい。

- ・「価格転嫁は進展したが、販売量の減少により採算は横ばい。来年4月の食品の消費税減税に伴うシステム改修の負担増加が懸念される」（飲食料品卸売業）
- ・「前年度に発生したWindows11移行に伴うPC更新需要の反動に加え、物価高の影響により民間の設備投資意欲は減退傾向にある。投資の優先順位としては建物修繕などが先行しており、OA機器関連の設備投資については先送りが生じている」（機械器具卸売業）



物価高に伴う節約志向の高まりから、消費者の選別志向が強まり来店頻度や買い上げ点数が減少していることに加え、天候不順による客数の減少も重なり、悪化。

- ・「物価上昇で節約意識が高まり、食品の質を重視しない消費者が増加している。また、天候不順の影響で農作物価格が不安定である」（野菜・果実小売業）
- ・「値上げの影響により売上は前年実績を上回っているが、消費動向を示す客数や買い上げ点数は減少している。加えて、ゲリラ豪雨をはじめとする悪天候が客足の減少に拍車をかけている」（総合スーパー）



人手不足やコスト高に加え、物価高に伴う消費マインドの冷え込み、さらには災害や天候不順の影響も重なり、悪化。飲食店からは、来年4月以降の飲食料品の消費税減税に伴う来店客数の減少を懸念する声が多く聞かれている。

- ・「医療・半導体関連や災害支援物資など一部で荷動きは見られるものの、深刻な運転手不足に加え、燃料価格の高騰に伴い収益は悪化している」（運送業）
- ・「熊本地震の影響による観光客の激減に加え、夜間の宴会自粛ムードの長期化が重荷となっている。九州ふっこう応援割などの観光支援策による会食需要の回復に期待したい」（飲食店）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



北海道

北海道は、改善。製造業では、公共工事や民間工事の本格化に伴い需要が拡大し、窯業・土石製品製造業を中心に売上・採算が改善した。サービス業では、観光需要の底堅さに加え、地域イベントの開催による集客増が支えとなり、宿泊業や運送業を中心に売上・採算が改善した。飲食店からは、秋の行楽シーズンや地域イベントの開催によるさらなる需要増加に期待を寄せる声が聞かれた。



東北

東北は、ほぼ横ばい。製造業では、外出機会の増加に伴う需要拡大に支えられ、繊維製品製造業を中心に売上・採算が改善した。米沢市の織物外衣製造業者からは、工場見学イベント「360° よねざわオープンファクトリー」への参加で国内外の来場者が増え、製品販売の拡大に繋がった、との声が聞かれた。一方、卸売業では、大雨被害の影響を受け、建築金属材料を中心に売上・採算が悪化した。



北陸信越

北陸信越は、改善。製造業では、設備投資需要の底堅さに支えられ、電気機械器具を中心に売上・採算が改善した。小売業では、猛暑の和らぎに伴う人出の回復や敬老の日等のハレの日需要に支えられ、ギフト専門店や衣料品店を中心に、売上が改善した。なお、電気計測器製造の事業者からは、最低賃金の急激な上昇に対応が追いついておらず、経営状況が悪化している、との声が聞かれた。



関東

関東は、ほぼ横ばい。小売業では、天候不順の影響による客足の減少を受け、食料品店を中心に売上・採算が悪化した。百貨店からは、相次ぐゲリラ豪雨や長雨による来店客数の減少に価格上昇も重なり、売上が伸び悩んでいる、との声が聞かれた。一方、建設業では、公共工事や民間設備投資の堅調な推移に支えられ、設備工事業を中心に売上・採算が改善した。



東海

東海は、ほぼ横ばい。小売業では、イベントの開催等で飲食料品の需要が高まり、百貨店や総合スーパーを中心に売上・採算が改善した。スーパーマーケットからは、値上げを実施せざるを得ない中、特売時のまとめ買い傾向が高まっている、との声が聞かれた。一方、建設業では、資材価格の高騰が響き、板金や塗装などの職別工事業を中心に売上・採算が悪化した。



関西

関西は、悪化。卸売業では、資材価格の高騰や天候不順による工期延期の影響を受け、作業工具などの金物関連や農畜産水産物を中心に売上が悪化した。農畜産水産物卸の事業者からは、猛暑に加え、台風やゲリラ豪雨などの異常気象が相次ぎ、秋冬野菜の生育への影響が懸念される、との声が聞かれた。建設業では、新築住宅の需要減少などの影響により、民間住宅向け一般工事業を中心に売上・採算が悪化した。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



中国

中国は、悪化。製造業では、値上げによる販売数量減少等の影響を受け、精密機械器具などを中心に売上が悪化した。水産食料品製造の事業者からは、世界的な水産物の需要拡大を受け、原材料費が過去最高レベルまで値上がりしており、仕入や製造にかかるコストが経営を圧迫している、との声が聞かれた。サービス業では、消費者の節約志向の高まりや人件費等の経費負担が増加し、飲食店を中心に売上・採算が悪化した。



四国

四国は、悪化。小売業では、中東情勢悪化の影響や価格転嫁の難航が響き、石油関連を中心に売上・採算が悪化した。石油販売の事業者からは、仕入価格の上昇分を十分に価格転嫁できず採算が圧迫されている、との声が聞かれた。一方、建設業では、資材価格の高騰に伴い民間の設備投資需要が振るわず、工場・店舗向け一般工事業を中心に売上・採算が悪化した。

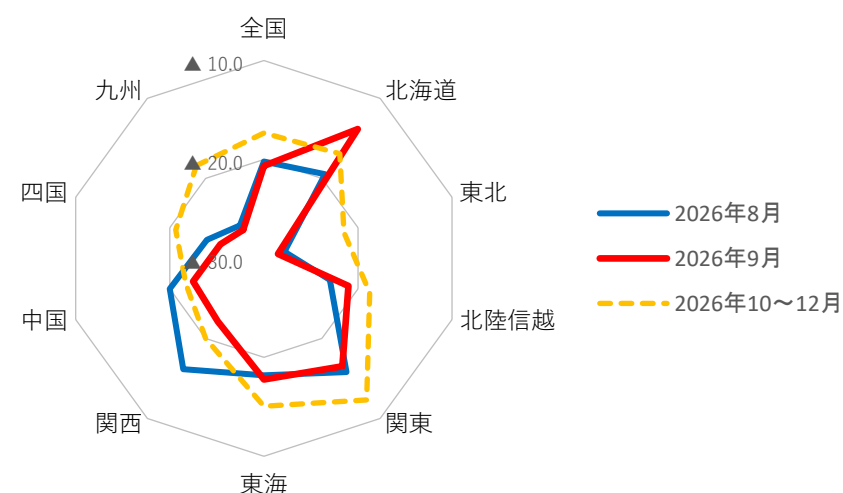


九州

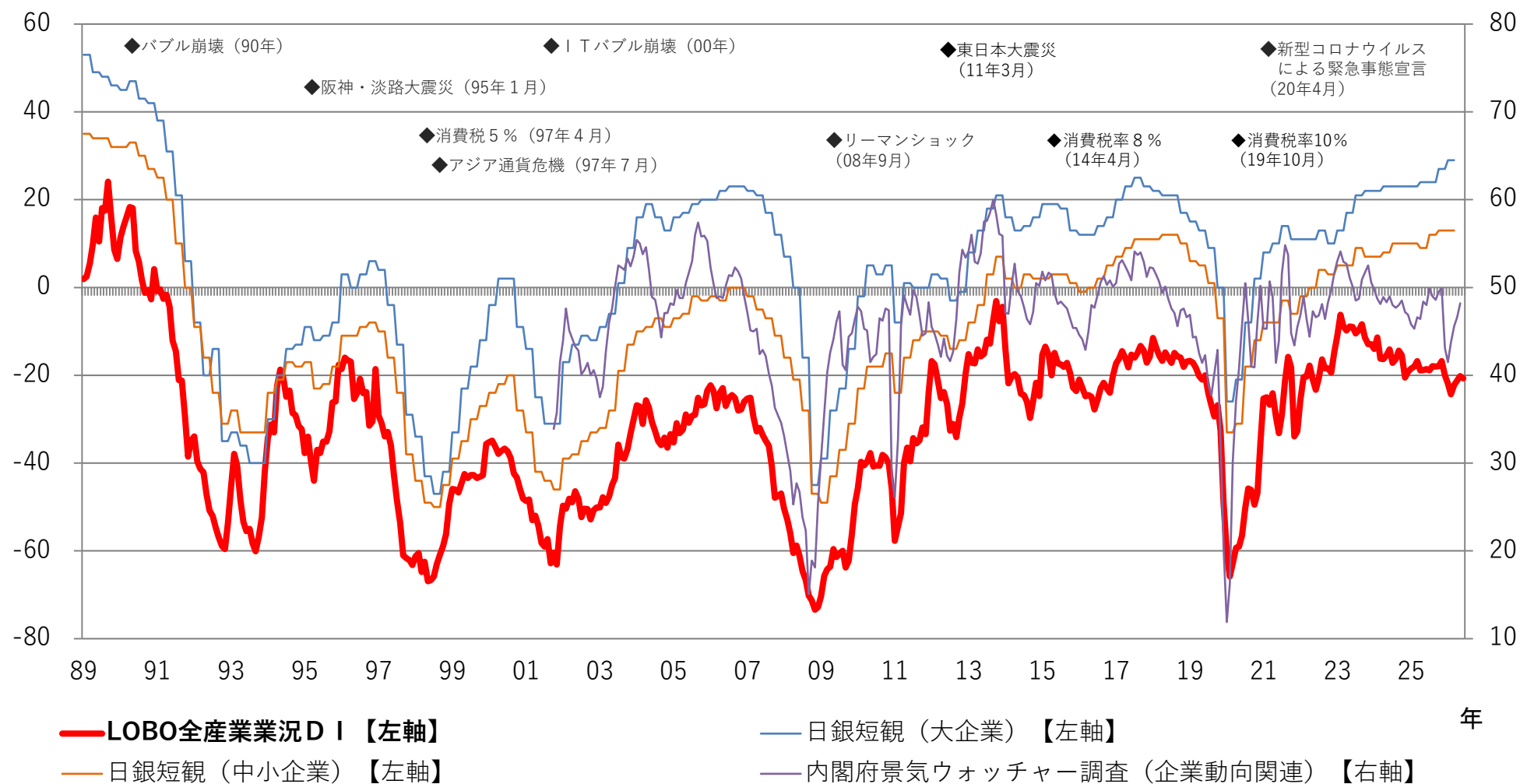
九州は、ほぼ横ばい。サービス業では、熊本地震のボランティアの飲食をはじめとした生活実需に支えられ、飲食料品を中心に売上・採算が改善した。一方、卸売業では、資材価格高騰や建設工事停滞の影響を受け、建築金属材料卸を中心に売上・採算が悪化した。農畜産水産物卸の事業者からは、地震による影響で物流が停滞しているため、新幹線の全線再開などによる回復に期待したい、との声が聞かれた。

	2025年	2026年						先行き 見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10～12月
全 国	▲ 18.6	▲ 21.9	▲ 24.3	▲ 22.2	▲ 21.2	▲ 20.2	▲ 20.7	▲ 17.3
北 海 道	▲ 14.6	▲ 15.3	▲ 17.4	▲ 18.9	▲ 11.5	▲ 19.5	▲ 13.8	▲ 16.9
東 北	▲ 29.1	▲ 32.1	▲ 41.0	▲ 30.4	▲ 29.4	▲ 27.8	▲ 28.5	▲ 21.5
北陸信越	▲ 27.2	▲ 29.6	▲ 27.5	▲ 25.4	▲ 25.6	▲ 23.0	▲ 21.0	▲ 18.8
関 東	▲ 15.7	▲ 15.8	▲ 17.7	▲ 22.0	▲ 19.5	▲ 15.8	▲ 16.5	▲ 12.3
東 海	▲ 14.8	▲ 27.0	▲ 24.1	▲ 19.3	▲ 15.9	▲ 18.2	▲ 17.8	▲ 15.1
関 西	▲ 15.0	▲ 16.5	▲ 16.9	▲ 20.4	▲ 23.7	▲ 16.2	▲ 22.1	▲ 20.0
中 国	▲ 16.9	▲ 17.1	▲ 22.9	▲ 21.3	▲ 22.0	▲ 20.0	▲ 22.5	▲ 21.7
四 国	▲ 22.2	▲ 26.8	▲ 33.1	▲ 22.0	▲ 26.4	▲ 24.0	▲ 25.4	▲ 20.6
九 州	▲ 19.3	▲ 24.6	▲ 29.2	▲ 21.1	▲ 24.7	▲ 25.9	▲ 26.4	▲ 18.4

※ 背景色：オレンジ…1.0ポイント以上改善、青…1.0ポイント以上悪化



参考：全産業業況DIの推移



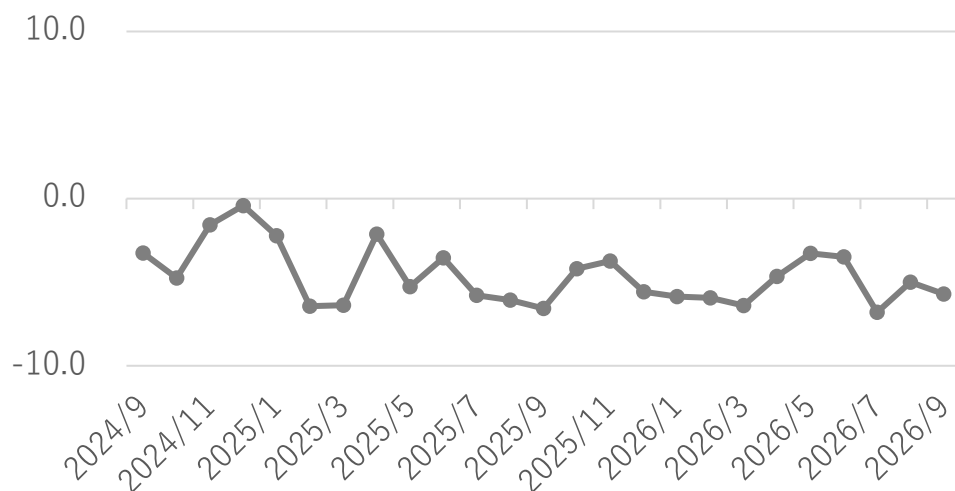
※日銀短観（中小企業）…全産業の業況判断DI、資本金2千万円以上1億円未満の企業が対象
 ※日銀短観（大企業）…全産業の業況判断DI、資本金10億円以上の企業が対象
 ※内閣府景気ウォッチャー調査（企業動向関連）…景気の現状判断DI（季節調整値）

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI = 「増加」の回答割合 - 「減少」の回答割合)

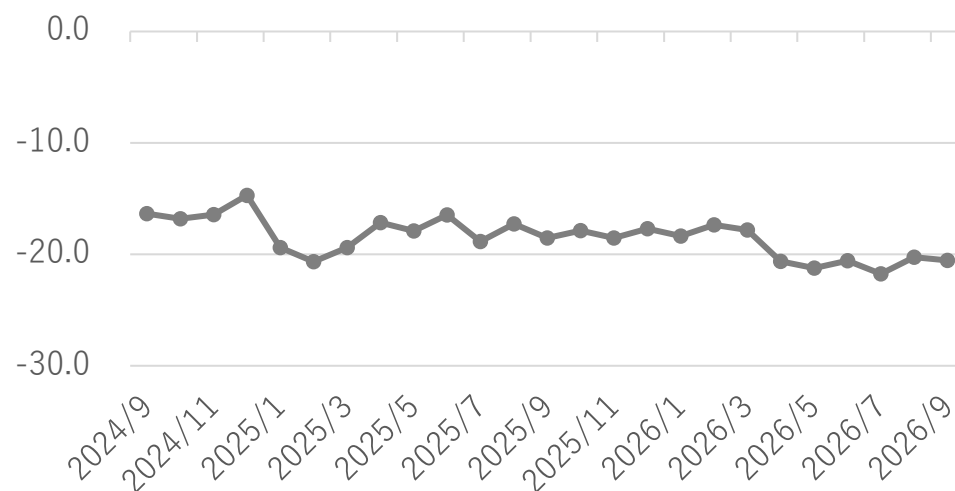
	2025年	2026年						先行き 見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全産業	▲ 6.6	▲ 4.7	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 6.8	▲ 5.0	▲ 5.7	▲ 3.6
建設	▲ 4.9	▲ 14.6	▲ 17.1	▲ 16.5	▲ 20.1	▲ 13.5	▲ 17.4	▲ 10.6
製造	▲ 12.9	▲ 1.5	3.8	2.2	1.6	1.5	8.8	2.1
卸売	▲ 17.7	▲ 7.0	0.9	▲ 1.4	▲ 4.5	▲ 8.1	▲ 11.1	▲ 6.5
小売	▲ 11.9	▲ 8.9	▲ 10.2	▲ 6.8	▲ 13.0	▲ 8.7	▲ 14.5	▲ 8.5
サービス	7.5	2.6	1.6	0.4	▲ 3.0	▲ 1.7	▲ 3.3	0.0



採算DI

(※DI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合)

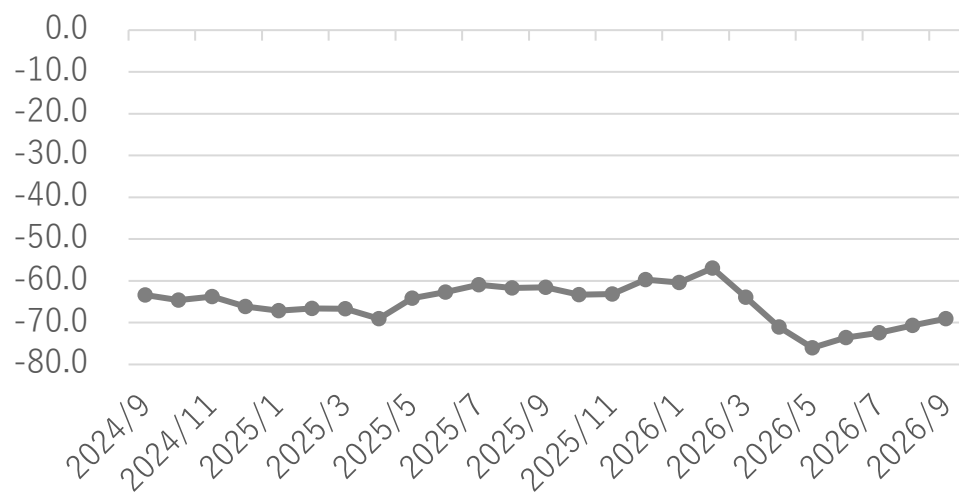
	2025年	2026年						先行き 見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全産業	▲ 18.5	▲ 20.6	▲ 21.2	▲ 20.6	▲ 21.8	▲ 20.3	▲ 20.5	▲ 14.9
建設	▲ 15.4	▲ 24.4	▲ 24.8	▲ 23.9	▲ 23.1	▲ 19.6	▲ 22.4	▲ 14.0
製造	▲ 20.3	▲ 19.8	▲ 18.0	▲ 18.4	▲ 17.4	▲ 15.4	▲ 15.0	▲ 10.0
卸売	▲ 19.0	▲ 16.4	▲ 18.3	▲ 14.1	▲ 14.5	▲ 18.0	▲ 17.5	▲ 18.0
小売	▲ 24.8	▲ 22.8	▲ 24.7	▲ 24.1	▲ 28.3	▲ 22.1	▲ 25.8	▲ 17.8
サービス	▲ 13.6	▲ 19.3	▲ 20.9	▲ 20.9	▲ 23.3	▲ 24.8	▲ 22.2	▲ 16.7



参考：DI時系列表

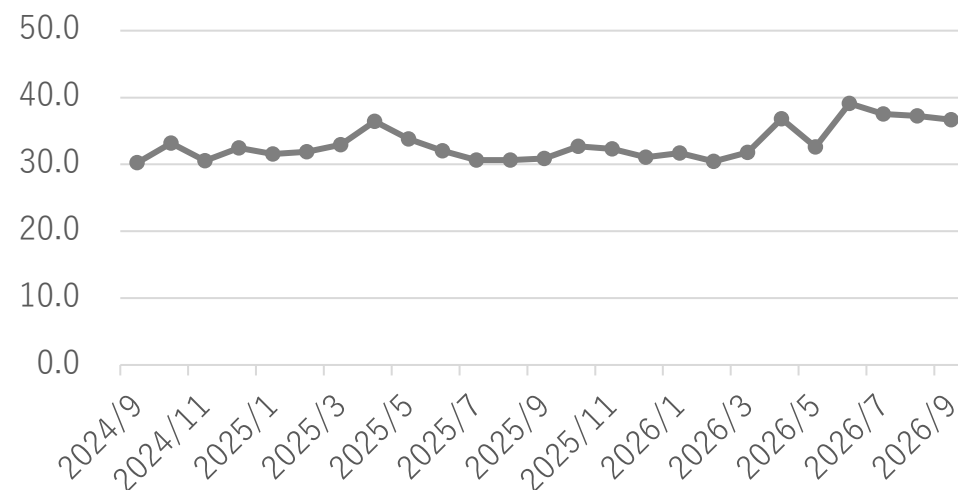
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合－「上昇」の回答割合)

	2025年	2026年						先行き 見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10～12月
全産業	▲ 61.5	▲ 71.0	▲ 76.0	▲ 73.6	▲ 72.4	▲ 70.7	▲ 69.0	▲ 59.6
建設	▲ 66.2	▲ 79.5	▲ 85.2	▲ 84.1	▲ 80.9	▲ 77.3	▲ 73.8	▲ 64.5
製造	▲ 54.0	▲ 70.1	▲ 76.8	▲ 74.7	▲ 73.8	▲ 72.6	▲ 73.3	▲ 59.4
卸売	▲ 60.2	▲ 62.4	▲ 72.8	▲ 70.0	▲ 68.8	▲ 66.7	▲ 66.4	▲ 60.8
小売	▲ 70.8	▲ 74.0	▲ 76.1	▲ 72.2	▲ 70.9	▲ 71.3	▲ 69.6	▲ 63.8
サービス	▲ 59.1	▲ 68.0	▲ 71.1	▲ 68.7	▲ 68.6	▲ 66.0	▲ 62.7	▲ 53.3



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合－「下落」の回答割合)

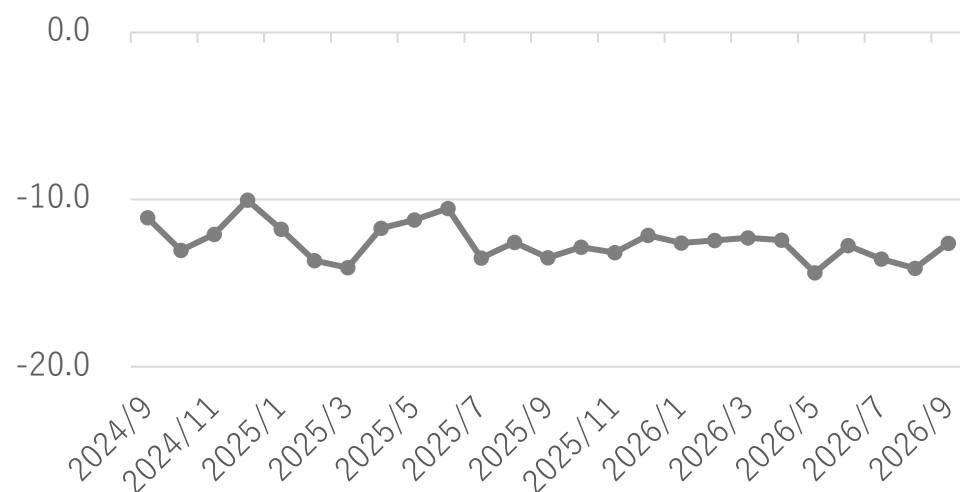
	2025年	2026年						先行き 見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10～12月
全産業	30.9	36.8	32.6	39.1	37.5	37.2	36.7	31.0
建設	30.2	40.6	34.5	42.4	41.7	40.5	41.1	31.8
製造	28.3	31.7	30.5	35.5	34.2	34.0	36.5	28.5
卸売	40.3	42.3	41.5	54.1	47.1	48.2	47.9	42.9
小売	39.9	49.3	42.3	47.6	46.8	46.4	42.7	39.5
サービス	22.6	27.7	22.5	28.0	27.4	27.1	24.9	21.6



参考：DI時系列表

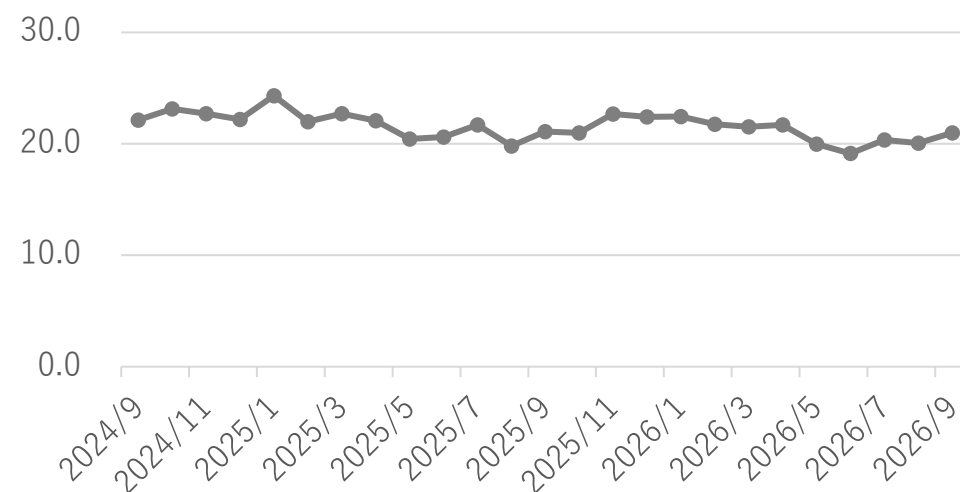
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合)

	2025年	2026年						先行き 見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10～12月
全産業	▲ 13.5	▲ 12.4	▲ 14.4	▲ 12.8	▲ 13.6	▲ 14.1	▲ 12.6	▲ 12.8
建設	▲ 6.8	▲ 8.4	▲ 9.4	▲ 6.5	▲ 7.1	▲ 7.7	▲ 6.9	▲ 10.3
製造	▲ 18.7	▲ 14.4	▲ 14.7	▲ 13.5	▲ 14.5	▲ 13.5	▲ 10.0	▲ 11.0
卸売	▲ 10.2	▲ 12.2	▲ 12.9	▲ 9.1	▲ 10.9	▲ 13.5	▲ 12.4	▲ 13.8
小売	▲ 18.0	▲ 15.7	▲ 20.5	▲ 20.3	▲ 19.0	▲ 18.9	▲ 17.5	▲ 14.5
サービス	▲ 10.6	▲ 10.6	▲ 13.2	▲ 12.0	▲ 13.8	▲ 15.6	▲ 15.3	▲ 14.5



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合－「過剰」の回答割合)

	2025年	2026年						先行き 見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10～12月
全産業	21.1	21.7	20.0	19.1	20.4	20.1	21.0	20.7
建設	34.2	36.4	38.4	37.2	36.4	37.1	38.3	39.9
製造	12.7	10.6	9.9	12.9	13.5	12.2	14.4	13.5
卸売	12.4	18.3	15.2	10.5	12.7	14.4	14.7	15.7
小売	17.0	18.9	14.4	13.8	15.9	16.4	15.9	15.3
サービス	28.0	26.7	24.8	21.9	23.3	21.6	22.5	21.4



調査要領

LOBOとは

「CCI（CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY）－QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」（商工会議所早期景気観測）からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査対象商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3か月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3か月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

本調査の業況判断では、DI値が1.0ポイント以上改善した場合を「改善」、1.0ポイント以上悪化した場合を「悪化」としている。

※数値処理の方法について

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計して必ずしも100とはならない。

調査対象数

配布先：全国321商工会議所の会員 2,388企業

（有効回答数1,893企業[回答率79.3%]）

（内訳）

建設業：396（有効回答数321企業[回答率81.1%]）

製造業：592（有効回答数480企業[回答率81.1%]）

卸売業：276（有効回答数217企業[回答率78.6%]）

小売業：466（有効回答数365企業[回答率78.3%]）

サービス業：658（有効回答数510企業[回答率77.5%]）

調査期間

2026年9月10日～16日

公表日

2026年9月30日

今月の調査商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 大田 江津
倉敷 玉野 井原 新見 福山
三原 府中 大竹 因島 東広島
廿日市 下関 宇部 徳山 岩国
新南陽

北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 三条 糸魚川
村上 十日町 新井 加茂 五泉
富山 高岡 魚津 滑川 金沢
小松 輪島 珠洲 白山 上田
長野 岡谷 諏訪 伊那 塩尻
信州中野 駒ヶ根 大町 飯山

北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 根室 士別
富良野 名寄 遠軽 芦別 夕張 登別

東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 盛岡 釜石 宮古 花巻
奥州 北上 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼 古川
秋田 能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡 米沢
新庄 長井 天童 福島 郡山 会津若松 いわき
白河 原町 会津喜多方 相馬 須賀川 二本松

九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女
大川 筑後 朝倉 中間 佐賀
唐津 伊万里 鳥栖 長崎 佐世保
諫早 熊本 八代 荒尾 水俣
本渡 別府 大分 日田 臼杵
津久見 都城 宮崎 延岡 高鍋
小林 鹿児島 川内 鹿屋 沖縄

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城
ひたちなか 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光 大田原
真岡 高崎 前橋 伊勢崎 沼田 富岡 渋川 川越
川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷 蕨 草加
越谷 銚子 千葉 船橋 市川 松戸 茂原 館山
東金 柏 習志野 成田 八千代 東京 八王子
武蔵野 青梅 立川 町田 多摩 横浜 横須賀 川崎
小田原箱根 平塚 藤沢 厚木 鎌倉 三浦 相模原
大和 海老名 静岡 浜松 沼津 三島 富士 磐田
島田 焼津 掛川 藤枝 袋井

四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀
坂出 観音寺 多度津 松山
宇和島 今治 八幡浜 新居浜
四国中央 西条 伊予 大洲 高知
土佐清水

関西ブロック

福井 勝山 鯖江 大津 近江八幡 八日市 草津
京都 大阪 堺 東大阪 貝塚 八尾 池田
泉佐野 高石 神戸 尼崎 明石 西宮 伊丹
相生 赤穂 三木 洲本 豊岡 高砂 龍野
加古川 小野 宝塚 奈良 大和高田 橿原
和歌山 海南 田辺 御坊 紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那
各務原 美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮
瀬戸 豊川 刈谷 豊田 碧南 津島 春日井 江南
犬山 大府 四日市 津 伊勢 松阪 桑名 上野
熊野